



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月16日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3077 URL <https://www.horiifood.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤田 明久
問合せ先責任者 (役職名)取締役統括本部長 (氏名)大貫 春樹 (TEL)029(233)5825
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,656	14.9	69	—	80	—	89	—
2023年3月期	4,053	87.6	△354	—	△226	—	△278	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	15 82	— —	52.5	3.2	1.5
2023年3月期	△49 15	— —	△111.3	△8.7	△8.8

(参考) 持分法投資損益

2024年3月期

5百万円

2023年3月期

4百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2024年3月期	2,577	—	229	—	8.9	40.52
2023年3月期	2,543	—	112	—	4.4	19.76

(参考) 自己資本

2024年3月期

229百万円

2023年3月期

112百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	56	△20	—	837
2023年3月期	156	△4	△1	801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2024年3月期の期末配当につきましては、見送らせていただきます。

2. 2025年3月期の配当予想につきましては、現時点におきまして未定とさせていただきます。

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

2025年3月期の業績につきましては、株式会社ホリイ物流との連結決算への移行に伴い算定中のため、未定とさせていただきます。今後、算定がまとまり次第速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	5,670,000株	2023年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	439株	2023年3月期	439株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	5,669,561株	2023年3月期	5,669,561株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の解消について	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行から、社会経済活動は正常化へ向け進展しております。水際対策の緩和によるインバウンド需要の回復も消費の回復を後押しし、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、緊迫した世界情勢からエネルギー価格・原材料価格の高騰による物価上昇などの影響も続いており、依然として先行き不透明な状況も継続しております。

外食産業におきましては、コロナの5類移行を受けて回復基調となり、正常化に向けた動きが継続しているものの、原材料をはじめとする物価の上昇に加え、人手不足による人件費関連コストが継続して発生しており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中当社は、これまで比較的回復が遅れている北関東及び東北エリアの郊外型店舗を中心に、食事利用を企図した業態づくりを進めて参りました。また、繁忙期にあたる第3四半期以降は、人流のある時間帯を中心に予約獲得の強化と、営業時間の見直し等による効率を重視した人員配置でコストの最適化に努め、店舗運営を進めて参りました。

これらの取組により、業績につきましては、売上高は4,656,144千円となり前事業年度に比べ602,352千円(14.9%)の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は3,226,335千円と前事業年度に比べ16,214千円(0.5%)増加しました。これらにより、営業利益は69,517千円となりました。

経常利益につきましては、80,970千円となりました。また、業績不振店舗にかかる減損損失27,510千円を計上し、補助金受入額を圧縮したことにより発生した固定資産圧縮損11,333千円を計上いたしました。

加えて、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、法人税等調整額(益)51,065千円を計上したことにより当期純利益は89,727千円となりました。

当事業年度における経営成績は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	4,053,791千円		4,656,144千円		602,352千円	14.9%
販売費及び一般管理費	3,210,120千円	79.2%	3,226,335千円	69.3%	16,214千円	0.5%
営業利益又は 営業損失(△)	△354,826千円	△8.8%	69,517千円	1.5%	424,343千円	—
経常利益又は 経常損失(△)	△226,022千円	△5.6%	80,970千円	1.7%	306,992千円	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	△278,689千円	△6.9%	89,727千円	1.9%	368,416千円	—

当事業年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益又は営業損失(△)	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	2,093,752千円	266,395千円 (14.6%)	166,350千円	139,561千円 (521.0%)
首都圏エリア	1,738,150千円	219,358千円 (14.4%)	186,439千円	156,343千円 (519.5%)
東北エリア	824,241千円	116,599千円 (16.5%)	34,508千円	73,997千円 (—)
その他	—千円	—千円 (—)	△317,781千円	54,441千円 (—)

① 北関東エリア

当セグメントは、茨城県・栃木県・群馬県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、過半数が郊外に立地する店舗であり、それらの店舗は比較的長期保有の店舗となっております。これら、郊外型店舗に対する家族での食事利用を想定した業態への変更を進めてきたことで、一定の効果が表れてきたものと考えております。また第3四半期以降は、忘新年会をはじめ歓送迎会等の予約比率が高まる時期であることから、当セグメントに於いても前年同四半期に比べ増収となりました。

以上により、当事業年度末の店舗数は40店舗と、前事業年度末からの増減はありません。

② 首都圏エリア

当セグメントは、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、駅前に立地する店舗が大半を占めております。また、当セグメントは人口も多く、新型コロナウイルスによる影響を大きく受けた地域でした。5類移行後は、他のエリアに比べ回復傾向を強めており、前年同四半期に比べ増収となりました。

以上により、当事業年度末の店舗数は29店舗となり、前事業年度末から1店舗増加しております。

③ 東北エリア

当セグメントは、宮城県・福島県・山形県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、北関東エリアと同様に郊外に立地する店舗が多数を占めております。宮城、山形エリアを中心に人流は戻りつつあるものの、福島エリアの回復が遅れており、引続き業態の見直しをはじめ、店舗の改廃を進めて参る計画です。

以上により、当事業年度末の店舗数は17店舗と、前事業年度末からの増減はありません。

④ その他

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各報告セグメントに配分されていない全社費用を管理しております。

本部における管理費用は、前事業年度末にて株主優待の繰入廃止等により減少いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、1,780,590千円となり前事業年度末に比べ15,099千円(0.9%)増加いたしました。

これは主に、「現金及び預金」の増加16,223千円、決算月次の売上高の増加に伴う「売掛金」の増加8,536千円、「前払費用」の減少7,859千円等によるものであります。

固定資産は、797,217千円となり前事業年度末に比べ19,296千円(2.5%)増加いたしました。

これは主に、繰延税金資産の増加31,669千円、店舗閉鎖に伴う「敷金及び保証金」の減少14,916千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、2,033,602千円となり前事業年度末に比べ64,408千円(3.1%)減少いたしました。

これは主に、「未払消費税等」の減少59,698千円等によるものであります。

固定負債は、314,486千円となり前事業年度末に比べ18,875千円(5.7%)減少いたしました。

(純資産の部)

純資産合計は、229,719千円となり前事業年度末に比べ117,680千円(105.0%)増加いたしました。

これは「当期純利益」89,727千円及び「その他有価証券評価差額金」の増加27,952千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、837,942千円となり、前事業年度末に比べ36,223千円(4.5%)増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは56,228千円となり前事業年度に比べ100,022千円減少いたしました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との資金の増減比較であります。

- 主な現金増加要因
 - ・「税引前当期純利益」が47,281千円(315,159千円増加)
- 主な現金減少要因
 - ・「未収入金の増減額」が△6,755千円(115,367千円減少)
 - ・「未払又は未収消費税等の増減額」△59,698千円(222,608千円減少)
 - ・「雇用調整助成金の受取額」一千円(95,176千円減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△20,004千円となり前事業年度に比べ15,790千円減少いたしました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との資金の増減比較であります。

- 主な現金増加要因
 - ・「定期預金の預入れによる支出」△106,000千円(20,000千円増加)
 - ・「有形固定資産の売却による収入」9,146千円(9,146千円増加)
- 主な現金減少要因
 - ・「定期預金の払戻による収入」120,000千円(30,000千円減少)
 - ・「敷金及び保証金の回収による収入」が18,346千円(13,026千円減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは一千円となり前事業年度に比べ1,352千円増加いたしました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との資金の増減比較であります。

- 主な現金減少要因
 - ・「ファイナンス・リース債務の返済による支出」が一千円(1,352千円増加)

(4) 今後の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、不安定な国際情勢を背景に円安による原油価格の高騰をはじめとする物価の上昇はしばらく続くものと思われれます。また、外食業界においては、原材料価格の上昇をはじめ、人手不足による人件費関連コストの上昇等あるものの、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、緩やかながら改善傾向は継続しております。

そのような状況の中当社は、これまで持分法適用会社でありました株式会社ホリイ物流を子会社化し、グループ一体となり企業価値の向上を進めて行くことといたしました。

2025年3月期の業績につきましては、株式会社ホリイ物流との連結決算への移行に伴い算定中のため、未定とさせていただきます。

今後、算定がまとまり次第速やかにお知らせいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の解消について

当社は、2023年3月期まで3期連続で経常損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりました。

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、社会経済活動への制約が解除され、売上高は徐々に回復し、第3四半期累計期間には、これまでの営業損失の計上から営業利益の計上に転換し、通期の業績は、営業利益69百万円、経常利益80百万円と、実に4期ぶりに黒字化を達成し、当期純利益も89百万円の黒字化を達成いたしました。

また、2025年3月期の業績予想は連結決算への移行に伴い未定としておりますが、単体での黒字を見込んでおり、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しないと判断しました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業はほぼ国内に限られ、また利害関係者の多くも国内帰属の者が大半を占める状況であるため、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮した場合、当面は日本基準による財務諸表の作成が適切であると考えております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471,736	1,487,960
売掛金	115,974	124,511
原材料及び貯蔵品	39,694	40,857
前払費用	90,718	82,859
未収入金	21,157	31,250
その他	26,209	13,151
流動資産合計	1,765,491	1,780,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,732,454	2,631,582
減価償却累計額	△2,577,059	△2,504,596
建物(純額)	155,395	126,986
構築物	38,341	37,293
減価償却累計額	△35,448	△35,695
構築物(純額)	2,892	1,598
車両運搬具	5,268	5,268
減価償却累計額	△3,529	△4,159
車両運搬具(純額)	1,739	1,108
工具、器具及び備品	163,301	172,289
減価償却累計額	△128,005	△134,695
工具、器具及び備品(純額)	35,296	37,594
リース資産	33,919	13,422
減価償却累計額	△33,919	△13,422
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	—	330
有形固定資産合計	195,322	167,618
無形固定資産		
商標権	0	—
電話加入権	448	393
無形固定資産合計	449	393
投資その他の資産		
投資有価証券	101,991	140,926
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	5,030	5,030
長期貸付金	47,870	37,197
長期前払費用	5,484	1,527
繰延税金資産	—	31,669
敷金及び保証金	410,271	395,355
長期預金	5,500	11,500
投資その他の資産合計	582,148	629,206
固定資産合計	777,920	797,217
資産合計	2,543,412	2,577,808

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,356	136,623
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払金	180,760	197,110
未払費用	36,708	35,348
未払法人税等	12,070	8,619
未払消費税等	138,888	79,190
預り金	35,169	35,073
賞与引当金	27,774	26,116
店舗閉鎖損失引当金	1,175	2,179
株主優待引当金	24,764	—
資産除去債務	5,000	13,000
その他	343	342
流動負債合計	2,098,011	2,033,602
固定負債		
繰延税金負債	8,054	—
資産除去債務	320,609	313,789
その他	4,698	696
固定負債合計	333,362	314,486
負債合計	2,431,373	2,348,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	282,375	—
その他資本剰余金	192,375	—
資本剰余金合計	474,750	—
利益剰余金		
利益準備金	4,500	4,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△1,487,785	△923,307
利益剰余金合計	△483,285	81,192
自己株式	△192	△192
株主資本合計	91,272	180,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,767	48,719
評価・換算差額等合計	20,767	48,719
純資産合計	112,039	229,719
負債純資産合計	2,543,412	2,577,808

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,053,791	4,656,144
売上原価		
原材料期首棚卸高	36,789	39,576
当期原材料仕入高	1,201,437	1,361,808
合計	1,238,226	1,401,384
他勘定振替高	153	271
原材料期末棚卸高	39,576	40,820
原材料売上原価	1,198,497	1,360,291
売上総利益	2,855,294	3,295,853
販売費及び一般管理費	3,210,120	3,226,335
営業利益又は営業損失(△)	△354,826	69,517
営業外収益		
受取利息	1,014	813
受取配当金	3,036	8,055
原子力立地給付金	701	747
補助金収入	127,574	11,333
その他	9,383	6,316
営業外収益合計	141,711	27,264
営業外費用		
支払利息	11,189	15,041
その他	1,716	770
営業外費用合計	12,906	15,811
経常利益又は経常損失(△)	△226,022	80,970
特別利益		
固定資産売却益	—	9,146
雇用調整助成金	34,155	—
特別利益合計	34,155	9,146
特別損失		
固定資産売却損	263	—
固定資産除却損	619	910
減損損失	63,998	27,510
店舗閉鎖損失	2,000	3,081
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9,130	—
固定資産圧縮損	—	11,333
特別損失合計	76,011	42,835
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△267,877	47,281
法人税、住民税及び事業税	12,066	8,619
法人税等調整額	△1,255	△51,065
法人税等合計	10,811	△42,446
当期純利益又は当期純損失(△)	△278,689	89,727

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	292,375	282,375	—	282,375	4,500	1,000,000	△1,209,096	△204,596
当期変動額								
当期純損失(△)							△278,689	△278,689
減 資	△192,375		192,375	192,375				
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	△192,375	—	192,375	192,375	—	—	△278,689	△278,689
当期末残高	100,000	282,375	192,375	474,750	4,500	1,000,000	△1,487,785	△483,285

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△192	369,961	18,960	18,960	388,921
当期変動額					
当期純損失(△)		△278,689			△278,689
減 資		—			—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)		—	1,806	1,806	1,806
当期変動額合計	—	△278,689	1,806	1,806	△276,882
当期末残高	△192	91,272	20,767	20,767	112,039

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100,000	282,375	192,375	474,750	4,500	1,000,000	△1,487,785	△483,285
当期変動額								
当期純利益							89,727	89,727
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△282,375	282,375	—				
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			△474,750	△474,750			474,750	474,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△282,375	△192,375	△474,750	—	—	564,477	564,477
当期末残高	100,000	—	—	—	4,500	1,000,000	△923,307	81,192

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△192	91,272	20,767	20,767	112,039
当期変動額					
当期純利益		89,727		—	89,727
資本準備金からその他資本剰余金への振替					
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			27,952	27,952	27,952
当期変動額合計	—	89,727	27,952	27,952	117,680
当期末残高	△192	180,999	48,719	48,719	229,719

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△267,877	47,281
減価償却費	58,966	44,313
減損損失	63,998	27,510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	233	△1,658
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,093	1,003
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	860	△24,764
固定資産売却損益 (△は益)	263	△9,146
固定資産除却損	619	910
固定資産圧縮損	—	11,333
雇用調整助成金	△34,155	—
補助金収入	—	△11,333
受取利息及び受取配当金	△4,051	△8,868
支払利息	11,189	15,041
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,305	△8,536
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,904	△1,163
前払費用の増減額 (△は増加)	6,440	7,859
未収入金の増減額 (△は増加)	108,612	△6,755
その他の資産の増減額 (△は増加)	15,070	16,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,995	1,266
未払金の増減額 (△は減少)	21,809	20,513
未収又は未払事業税の増減額 (△は減少)	△23,419	10,373
未払費用の増減額 (△は減少)	9,538	△1,360
未払又は未収消費税等の増減額 (△は減少)	162,910	△59,698
預り金の増減額 (△は減少)	△37,297	△3,714
その他の負債の増減額 (△は減少)	△311	△384
その他	△12,973	△2,089
小計	85,116	64,321
補助金の受取額	—	11,333
雇用調整助成金の受取額	95,176	—
利息及び配当金の受取額	3,489	8,448
利息の支払額	△15,825	△15,041
法人税等の還付額	1,079	475
法人税等の支払額	△12,786	△13,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,250	56,228

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△126,000	△106,000
定期預金の払戻による収入	150,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△40,406	△50,770
有形固定資産の売却による収入	—	9,146
敷金及び保証金の差入による支出	△2,480	△6,767
敷金及び保証金の回収による収入	31,372	18,346
資産除去債務の履行による支出	△16,700	△3,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,213	△20,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,352	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,352	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,683	36,223
現金及び現金同等物の期首残高	651,035	801,719
現金及び現金同等物の期末残高	801,719	837,942

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)「1.固定資産の減損」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期及び収束後の営業活動の再開と売上高の回復等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に和風ダイニングレストランを中心とした飲食店舗の多店舗展開を行っており、地域的には東京都から宮城県にかけての1都9県(茨城県・栃木県・群馬県・東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・福島県・宮城県・山形県)に出店しております。従いまして、当社のセグメントは出店地域を基盤とした地域別のセグメントから構成されており、「北関東エリア」、「首都圏エリア」、「東北エリア」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの構成は次のとおりであります。「北関東エリア」は茨城県、栃木県及び群馬県で構成しており期中営業店舗数は40店舗であり、「首都圏エリア」は東京都、埼玉県及び千葉県、並びに神奈川県で構成しており期中営業店舗数は29店舗であり、「東北エリア」は福島県、山形県及び宮城県で構成しており期中営業店舗数は17店舗であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,827,357	1,518,792	707,642	4,053,791	—	4,053,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,827,357	1,518,792	707,642	4,053,791	—	4,053,791
セグメント利益 又は損失(△)	26,788	30,096	△39,489	17,395	△372,222	△354,826
セグメント資産	421,608	282,210	204,136	907,954	1,635,458	2,543,412
その他の項目						
減価償却費	28,077	14,170	12,429	54,678	4,287	58,966
減損損失	22,637	20,190	21,170	63,998	—	63,998
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,549	8,827	9,712	44,089	380	44,470

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における売上及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,093,752	1,738,150	824,241	4,656,144	—	4,656,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,093,752	1,738,150	824,241	4,656,144	—	4,656,144
セグメント利益 又は損失(△)	166,350	186,439	34,508	387,298	△317,781	69,517
セグメント資産	394,207	287,753	167,241	849,203	1,728,605	2,577,808
その他の項目						
減価償却費	22,277	12,443	7,045	41,766	2,547	44,313
減損損失	14,807	5,189	7,512	27,510	—	27,510
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,625	19,249	3,997	53,872	1,442	55,315

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における売上及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

- 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	6,000千円	6,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	11,248千円	17,219千円
持分法を適用した場合の投資利益	4,390千円	5,970千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	19円76銭	40円52銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△49円15銭	15円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△278,689	89,727
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△278,689	89,727
普通株式の期中平均株式数(株)	5,669,561	5,669,561

(重要な後発事象)

当社は、2024年4月17日開催の取締役会において、株式会社ホリイ物流（以下「ホリイ物流」）の発行済株式の追加取得を決議し、2024年4月30日付で株式譲渡契約を締結し株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社ホリイ物流

事業の内容 : 食品・酒類・消耗品等の販売等

② 企業結合を行った主な理由

ホリイ物流は、2011年の創業以来当社の主要な仕入先として、食品・酒類・消耗品等の販売を行っており、販売先は当社向け100%であり、発行済株式20%を保有する関連会社でありました。今般の株式取得で60%を保有する子会社となることで、従業員の交流をはじめ店舗の出店及び改廃によるグループとしての収益力の向上や競争力の強化に資するものと判断いたしました。

③ 企業結合日 : 2024年4月30日

④ 企業結合の法的形式 : 株式取得

⑤ 結合後企業の名称 : 変更有りません

⑥ 取得した議決権比率の内容 : 企業結合直前に所有している議決権比率 20%
企業結合日に取得した議決権比率 40%
取得後の議決権比率 60%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠 : 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 30,000千円

取得原価 30,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 400千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません
- (6) 支払資金の調達及び支払方法
自己資金により充当